

第61期(中間期) 株主通信

平成19年4月1日～平成19年9月30日

フューチャーズコミュニケーション =
株主の皆様とのコミュニケーション誌

FUTURES COMMUNICATION

株式会社 小林洋行

証券コード：8742

株主の皆様へ

Top Message

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「第61期（中間期）株主通信」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社は平成19年7月17日から9月13日まで農林水産省及び経済産業省より商品取引受託業務の停止という行政処分を受けました。この間、株主の皆様には多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを衷心よりお詫び申し上げます。

当社では、今回の行政処分を経営陣以下全社員が厳粛に受け止め、二度とこのような事態を発生させることのないよう、徹底的に原因の究明並びに内部管理体制の抜本的な見直しを行い、業務改善計画を策定するとともにその完全実施に全精力を注いでおります。今後も、この業務改善計画の着実な実行を経営の最優先課題として全力を挙げて取り組むとともに、法令遵守最優先の経営組織並びに営業体制の構築を図り、社会規範に則した誠実かつ公正で透明性の高い企業活動を遂行することにより、信頼の回復に努めてまいります。決意でございます。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支授とご理解を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 山下 英樹

最新業界レポート

Special Report

マーケット環境報告

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が引き続き好調であることから、設備投資も緩やかな増加傾向にあります。また、雇用情勢の改善により個人消費は持ち直しの兆しが見られました。今後の原油価格の動向やサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融資本市場の変動等による米国経済の先行きに不透明感が残るものの、景気は緩やかな拡大基調を継続しております。

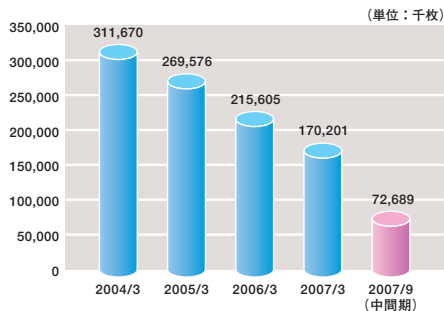
商品市況

当社グループの主たる事業である商品先物取引業においては、原油や穀物などの歴史的な高騰を要因として活況を呈している海外市場に相反して、国内市場は勧誘行為の規制強化の影響等から、未だに市場を覆う閉塞感が払拭されず、個人投資家の投資意欲も好転しない状況が続いております。

このような状況は売買高にも反映しており、全国商品取引所総売買高は72,689千枚（前年同期比23.7%減）と依然として低水準で推移しております。主な商品市場別の売買高は、貴金属市場が27,497千枚（前年同期比30.4%減）、農産物市場が19,185千枚（前年同期比16.7%増）、石油市場が18,173千枚（前年同期比34.2%減）であり、バイオ燃料向け需要拡大等を背景に農産物市場が人気を集めたものの、全般的に活発な売買は手控えられる傾向にありました。

また、金融商品取引法が施行されたことに伴い、商品取引所法も一部改正され、広告規制や商品取引員の説明義務の拡大等が盛り込まれるなど、これまで以上にコンプライアンス体制の強化が求められており、商品取引員は今後、より一層難しい経営の舵取りが求められております。

●全国商品取引所総売買高



Sales Activities

業績

当社グループの主たる事業である商品先物取引業においては、当社が商品取引所法の規定に基づく行政処分を受け、平成19年7月17日から同年9月13日まで（43営業日）の間、商品取引受託業務の停止を命じられたことが大きく影響し、総売買高は2,927千枚（前年同期比32.4%減）となりました。主な商品市場別の内訳は、石油市場が877千枚（前年同期比40.0%減）、貴金属市場が898千枚（前年同期比32.1%減）、農産物市場が687千枚（前年同期比18.4%減）であります。

営業収益の主な内訳は、次のとおりであります。

受取手数料は、商品先物取引部門は1,675百万円（前年同期比60.6%減）と大幅な減少となりました。外国為替証拠金取引部門は、当社は取扱いを開始して間もないことと、子会社においては手数料形態を変更したことから24百万円（前年同期比72.1%減）となっております。それ以外の証券部門や商品ファンド等を含めた総受取手数料は1,712百万円（前年同期比61.4%減）となりました。

売買損益は、商品先物取引部門は売買高等が落ち込み、売買機会が著しく減少している状況のなか1,296百万円（前年同期比17.4%減）となりました。外国為替証拠金取引部門が112百万円（前年同期比39.6%増）、証券部門が113百万円（前年同期比5.9%増）、その他の売買損益等を含めた総売買損益は1,309百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は3,159百万円（前年同期比50.3%減）、経常損失は1,122百万円、中間純損失は1,375百万円となりました。

対処すべき課題

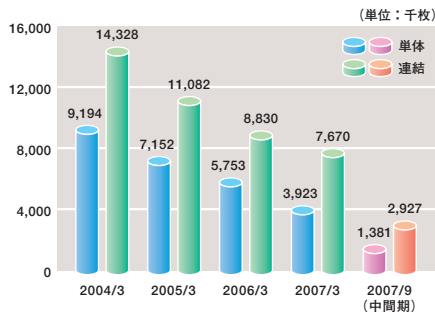
当社は、行政処分を受けたことを全役職員が深く反省し、法令遵守体制の確立と再発防止に全力を傾注し、株主様、お客様をはじめとしたすべてのステークホルダーの信頼回復に努めてまいり所存であります。

当社では今回の行政処分を受けて、従来のコンプライアンス体制をさらに強化するために、8月にコンプライアンス経営委員会を立ち上げ、原因の究明並びに内部管理体制の抜本的な見直しを行いました。また、再発防止のために業務改善計画を策定し、着実な実行を経営の最重要課題として全力を挙げて取り組んでまいります。

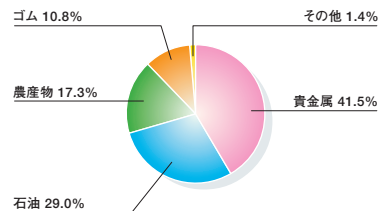
当社グループといたしましては、主たる事業である商品先物取引業界を取り巻く環境が、引き続き厳しい状況が続くことが予想されることから、不採算部門からの撤退や支店の統廃合など、経営資源の「選択と集中」を推し進めております。そのなかで現在の収益構造に見合ったコンパクトな経営組織を確立させ、適正な人員配置のもとでコスト管理を行ってまいります。また、法令遵守最優先の経営組織並びに営業体制を構築し内部管理体制を強化したうえで、コンプライアンスの徹底を図るために役職員への啓蒙活動を継続して行い、社会規範に則した誠実かつ公正で透明性の高い企業活動を遂行してまいります。

これらの課題に対処するためにグループの総力を結集し、商品先物市場の拡大・発展に尽力しながら、グループ全体の収益力の強化を通じて、早期の業績回復及び株主価値の向上を図ってまいります。

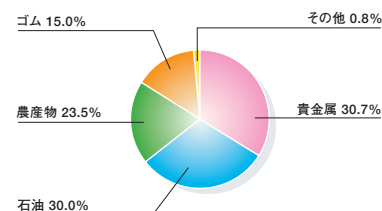
●当社グループの商品先物取引売買高



●全国商品取引所総売買高の構成比

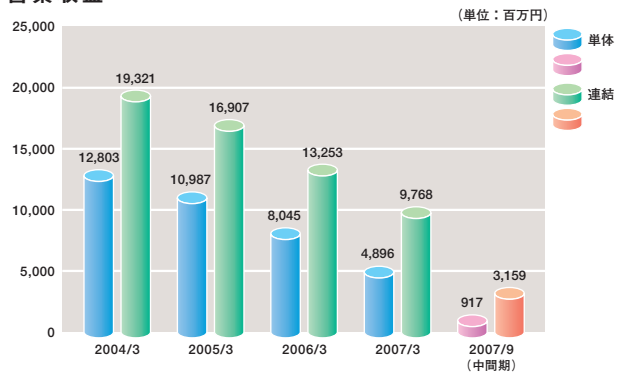


●当社グループの売買高の構成比

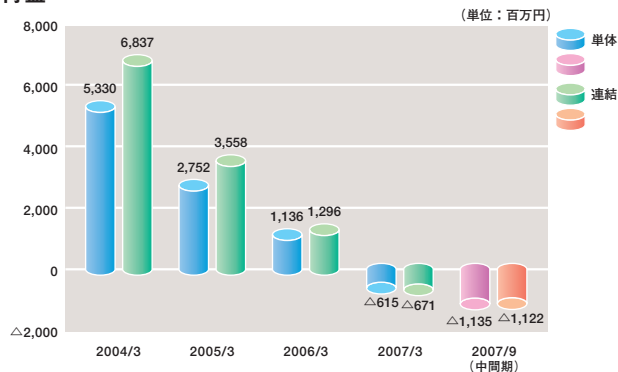


Highlight

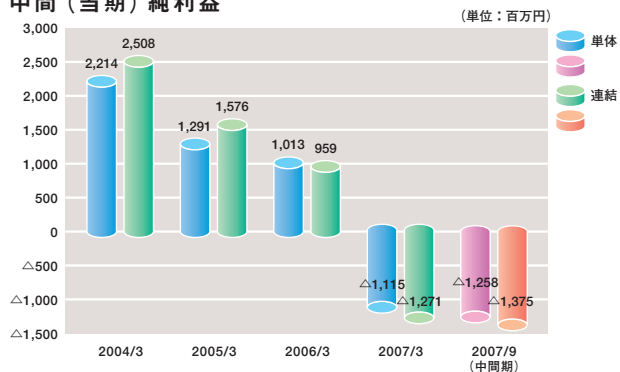
営業収益



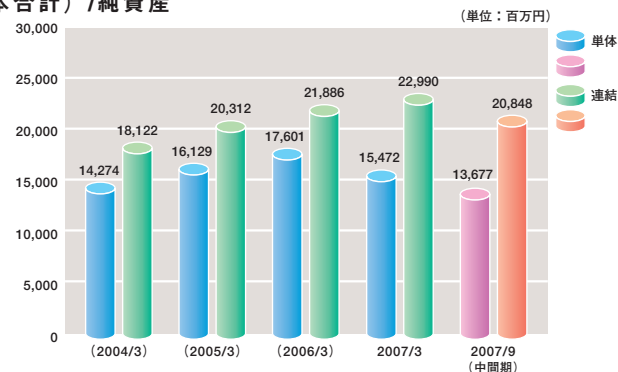
経常利益



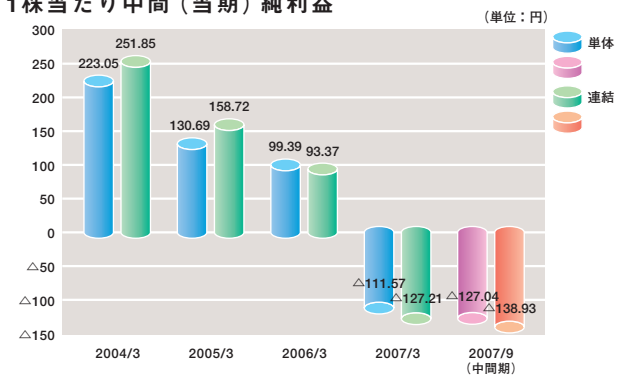
中間(当期)純利益



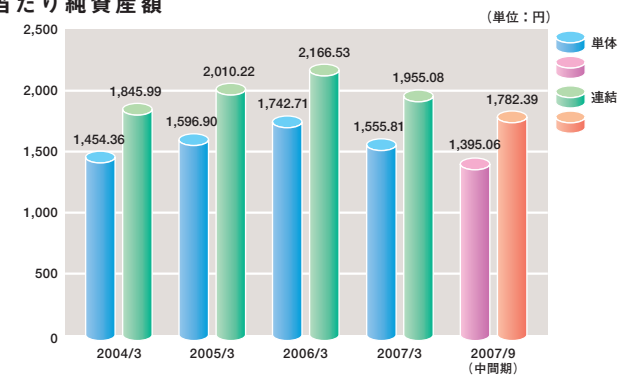
(資本合計)/純資産



1株当たり中間(当期)純利益



1株当たり純資産額



連結財務諸表

中間連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	26,848	44,225	32,780
現金及び預金	13,136	19,204	17,958
保管有価証券	3,462	3,972	3,945
委託者先物取引差金	766	550	1,414
差入保証金	7,084	11,157	7,369
信用取引資産	46	7,195	19
その他	2,367	2,174	2,082
貸倒引当金	△ 15	△ 29	△ 8
固定資産	10,884	11,954	11,370
有形固定資産	4,217	4,327	4,241
無形固定資産	213	151	225
投資その他の資産	6,454	7,476	6,904
資産合計	37,733	56,180	44,151
負債の部			
流動負債	14,095	28,382	18,180
短期借入金	177	320	463
預り証拠金	12,892	19,091	16,287
信用取引負債	46	7,191	19
その他	979	1,778	1,410
固定負債	2,148	1,896	2,365
特別法上の準備金	641	621	615
負債合計	16,885	30,900	21,161
純資産の部			
株主資本	16,440	19,716	18,097
資本金	2,000	2,000	2,000
資本剰余金	888	888	888
利益剰余金	13,884	17,028	15,409
自己株式	△ 332	△ 200	△ 200
評価・換算差額等	1,034	1,606	1,345
少数株主持分	3,372	3,957	3,546
純資産合計	20,848	25,280	22,990
負債・純資産合計	37,733	56,180	44,151

中間連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業収益	3,159	6,359	9,768
営業費用	4,353	5,690	10,584
営業利益	△ 1,193	668	△ 815
営業外収益	78	67	160
営業外費用	7	5	16
経常利益	△ 1,122	730	△ 671
特別利益	7	147	357
特別損失	62	88	397
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 1,177	789	△ 712
法人税、住民税及び事業税	12	170	126
法人税等調整額	258	168	687
少数株主利益	△ 72	103	△ 254
中間(当期)純利益	△ 1,375	346	△ 1,271

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,792	1,518	133
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 407	161	459
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 617	△ 523	△ 380
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0	0
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 4,817	1,157	212
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	10,388	10,176	10,176
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,570	11,333	10,388

中間連結株主資本等変動計算書の要旨 当中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金			
平成19年3月31日残高	2,000	888	15,409	△ 200	18,097	1,345	1,345	3,546	22,990
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 149		△ 149				△ 149
中間純損失			△ 1,375		△ 1,375				△ 1,375
自己株式の取得				△ 132	△ 132				△ 132
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-	△ 311	△ 311	△ 173	△ 484
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	△ 1,525	△ 132	△ 1,657	△ 311	△ 311	△ 173	△ 2,142
平成19年9月30日残高	2,000	888	13,884	△ 332	16,440	1,034	1,034	3,372	20,848

単体財務諸表

中間貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
資 産 の 部			
流動資産	12,290	19,929	16,110
現金及び預金	5,806	9,387	8,562
委託者未収金	49	353	110
商 管 有 価 証 券	350	209	87
差入保証金	3,385	3,888	3,858
委託者先物取引差金	2,202	5,634	2,331
繰延税金資産	199	—	470
その他の貸倒引当金	—	79	84
貸倒引当金	296	382	607
固定資産	△ 1	△ 4	△ 1
有形固定資産	9,816	10,565	10,170
無形固定資産	1,220	1,272	1,233
投資その他の資産	133	51	138
投資合計	8,462	9,241	8,798
資産合計	22,107	30,495	26,281
負 債 の 部			
流動負債	6,654	12,093	8,849
短期借入金	102	136	83
未払法人税等	6	14	10
預り証拠金	6,210	10,736	8,097
委託者先物取引差金	—	568	—
その他の負債	335	636	657
固定負債	1,349	1,074	1,551
特別法上の準備金	425	407	407
負債合計	8,429	13,575	10,808
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	12,798	15,581	14,337
資 本 本 金	2,000	2,000	2,000
資 本 剰 余 金	887	887	887
利 益 剰 余 金	10,243	12,894	11,650
自 己 株 式	△ 332	△ 200	△ 200
評価・換算差額等	879	1,338	1,135
その他の有価証券評価差額金	879	1,338	1,135
純資産合計	13,677	16,920	15,472
負債・純資産合計	22,107	30,495	26,281

中間損益計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前 期 (平成19年3月31日まで)
営業収益	917	3,070	4,896
受取手数料	681	2,432	3,677
売買損益	235	638	1,218
その他	0	0	0
営業費用	2,147	2,986	5,705
営業利益	△1,229	84	△ 809
営業外収益	116	137	229
営業外費用	22	22	36
経常利益	△1,135	199	△ 615
特別利益	1	63	209
特別損失	19	21	139
税引前中間(当期)純利益	△1,154	241	△ 545
法人税、住民税及び事業税	4	36	31
法人税等調整額	99	77	538
中間(当期)純利益	△1,258	128	△1,115

中間株主資本等変動計算書の要旨 当中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			自己株式	株主資本 合計	利益剰余金		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
		資本準備 金	資本剰余金 合計	利益 準備金			特別償却 準備金	別途 積立金				繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	2,000	887	887	360	—	—	—	11,650	△ 200	14,337	1,135	1,135	15,472
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金取崩				△ 3		3							
別途積立金の取崩					△ 1,500	1,500							
剰余金の配当						△ 149	△ 149			△ 149			△ 149
中間純損失						△ 1,258	△ 1,258			△ 1,258			△ 1,258
自己株式の取得									△ 132	△ 132			△ 132
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											△ 255	△ 255	△ 255
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 3	△ 1,500	95	△ 1,407	△ 132	△ 1,539	△ 255	△ 255	△ 1,795
平成19年9月30日残高	2,000	887	887	360	0	10,000	△ 116	10,243	△ 332	12,798	879	879	13,677

株式の状況

平成19年9月30日現在

■ 株式数	発行可能株式総数	27,000,000株
	発行済株式総数	10,094,644株
■ 株主数		3,703名
■ 大株主		

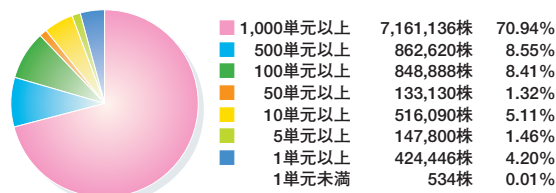
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社 東京洋行	1,477	14.63
細金 鐮生	1,431	14.18
日本アジアホールディングス株式会社	495	4.90
株式会社 りそな銀行	489	4.85
株式会社 みずほ銀行	330	3.26
共和証券株式会社	312	3.09
細金 英光	209	2.07
細金 成光	204	2.02
細金 千恵子	170	1.68
シティグループ・グローバル・マーケット・インク	161	1.59

- (注) 1.上記のほか、当社所有の自己株式290千株（出資比率2.87%）があります。
 2.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 3.出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況（1単元 100株）



会社概要

平成19年9月30日現在

商号	株式会社 小林洋行
英訳名	KOBAYASHI YOKO CO., LTD.
本社	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
設立	1949年（昭和24年）3月26日
資本金	20億円
主な事業内容	商品取引所法の適用を受ける商品取引所の上場商品または上場商品指数等の商品市場における取引の受託業務及び自己売買業務。金融商品取引業務（取引所為替証拠金取引、商品ファンドの販売）

役員	(平成19年11月1日現在)
代表取締役社長	山下 英樹
代表取締役専務取締役	細金 成光
取締役	宮崎 誠二
取締役	山崎 義一
取締役	大丸 直樹
取締役	則定 衛
常勤監査役	山本 康夫
監査役	岩城 勝良
監査役	井出 亜夫
監査役	片桐 久雄

- (注) 1. 取締役則定衛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役岩城勝良、井出亜夫及び片桐久雄の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

従業員数	248名
連結従業員数	549名
加入取引所	東京穀物商品取引所・東京工業品取引所・中部大阪商品取引所・関西商品取引所・東京金融取引所
主要取引銀行	(株)りそな銀行・(株)みずほ銀行・中央三井信託銀行(株)小林洋行グループ（連結子会社）

株式会社フジトミ（JASDAQ 証券コード8740）
 丸梅株式会社（株式会社フジトミの子会社）
 株式会社共和トラスト
 フェニックス証券株式会社
 株式会社日本ゴルフ倶楽部（ゴールドンクロスカントリークラブ運営）
 株式会社コバヤシコーポレーション

株主メモ

事業年度

(毎年4月1日から翌年3月31日)

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。
その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。

剰余金の配当の基準日

3月31日及び中間配当金を支払うときは9月30日

株主名簿管理人

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

事務取扱場所

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

(郵便物送付先) 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
お問合せ先) 日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-707-842
(その他のご照会) ☎ 0120-707-843

株式お手持ち用紙のご請求をインターネットでも受け付けて
いたしております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

同取次所

日本証券代行株式会社 支店

単元未満株式買取及び買増請求取扱場所

上記株主名簿管理人がお取扱いたします。

公告方法

(電子公告により、当社ホームページ (<http://www.kobayashiyoko.com>)
に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告
による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)

株式会社 小林洋行

〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

電話 (03) 3669-4111(代表)

<http://www.kobayashiyoko.com>

株主優待制度

毎年3月31日現在の株主様に対して、株主優待としてお米(新潟魚沼産コシヒカリ)を、毎年7月中に宅配便にて次のとおり贈呈します。

所有株数 100株以上 1,000株未満 お米 2kg
所有株数 1,000株以上 お米 5kg



ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主の皆様へのタイムリーな情報開示を心がけるとともに、商品先物情報や商品ファンドの投資情報においても最高の評価をいただけるように有益な情報提供に努めております。また、商品知識や経済知識への普及活動として講演会やセミナーなどのご案内を、ホームページに掲載しておりますので是非ご利用ください。

<http://www.kobayashiyoko.com>



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用